



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 阪急電鉄株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 9042 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.hankyu.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 角 和夫  
 問合せ先責任者 経営企画部 部長 ( 経理担当 ) 白木 恵士 TEL (06)6373 - 5162  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	471,482	1.3	47,998	0.1	38,376	19.5
15 年 3 月期	477,719	12.4	48,068	27.0	32,116	51.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,101	-	3.32	3.28	1.3	2.2	8.1
15 年 3 月期	89,318	-	97.92	-	34.5	1.9	6.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 3,300 百万円 15 年 3 月期 1,717 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 915,130,532 株 15 年 3 月期 912,909,617 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1,715,805	247,840	14.4	270.72
15 年 3 月期	1,754,210	229,845	13.1	251.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 915,250,727 株 15 年 3 月期 915,239,940 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	42,057	392	42,004	34,955
15 年 3 月期	34,410	35,072	15,889	35,626

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	227,800	20,700	12,700
通期	491,300	42,400	22,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 24 円 58 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 ( 連 - 7 ) ページをご参照下さい。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社117社及び関連会社31社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (1) 都 市 交 通 事 業 ( 2 4 社 )

事業の内容	会 社 名
鉄 道 事 業	当社、能勢電鉄(株) 1 (C)、北大阪急行電鉄(株) 1 (A)(C)、神戸電鉄(株) 3、北神急行電鉄(株) 3
鉄 道 駅 管 理 運 営 業	(株)阪急レールウェイサービス 1 (A)(B)
鉄 道 保 守 整 備 業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1 (A)(B)、(株)グローバルテック 1 (B)
バ ス 事 業	(株)阪急電気通信システムズ 1 (A) (B)
貨 物 運 送 業	阪急バス(株) 1 (A)、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 3 (A)
タ ク シ ー 業	(株)阪急カーゴサービス 1
空 運 業	阪急タクシー(株) 1 (A)(B)
自 動 車 整 備 業	阪急航空(株) 1
	(株)阪急エムテック 1
	その他 8社

### (2) 不 動 産 事 業 ( 2 3 社 )

事業の内容	会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	当社、阪急不動産(株) 1 (A)(C)
不 動 産 売 買 業	当社、能勢電鉄(株) 1 (C)、阪急彩都開発(株) 1 (B)、阪急不動産(株) 1 (A)(C)
不 動 産 管 理 業	(株)阪急ファシリティーズ 1 (A)(B)、(株)茶屋町企画 1、神栄興産(株) 1
	その他 16社

### (3) レジャー・サービス事業 ( 5 6 社 )

事業の内容	会 社 名
旅 行 業	(株)阪急交通社 1 (A)、(株)阪急トラベルサポート 1
ホ テ ル 業	(株)新阪急ホテル 1 (A)(C)、(株)新阪急ホテルアネックス 1 (A)、(株)東京新阪急ホテル 1
	(株)第一阪急ホテルズ 1、(株)阪急シグマコーポレーション 1、(株)有馬ビューホテル 1
	(株)天橋立ホテル 1、(株)京都新阪急ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1
	(株)神戸三田新阪急ホテル 1、(株)第一ホテル九州 1、大井開発(株) 3
ゴ ル フ 場 の 経 営	るり溪開発(株) 1 (A)、真庭リゾート開発(株) 1 (A)
劇 場 の 運 営	(株)シアター・ドラマシティ 1、(株)コマ・スタジアム 3 (A)
歌 劇 の 企 画 ・ 運 営	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1 (A)(B)、(株)宝塚舞台 1 (B)
映 画 の 興 行	(株)東京楽天地 3、東宝(株) 3 (C)、オーエス(株) 4 (A)
	その他 32社

### (4) リ テ ー ル 事 業 ( 8 社 )

事業の内容	会 社 名
小 売 業	当社、(株)阪急リテールズ 1 (B)、(株)いいなダイニング 1 (A)
飲 食 業	(株)ダブルデイ阪急 1、(株)ラグール・ショップ 2 (B)
	(株)クリエイティブ阪急 1 (A)
	その他 2社

### (5) そ の 他 の 事 業 ( 4 2 社 )

事業の内容	会 社 名
広 告 代 理 店 業	(株)遊時創造 1 (A)
建 設 業	阪急電気工事(株) 3、(株)森組 3
消 費 者 金 融 業	(株)ステーションファイナンス 1 (A)
車 両 製 造 業	アルナ車両(株) 1、アルナ輸送機用品(株) 1
情 報 処 理 業	(株)阪急ビジネスアソシエイト 1 (A)(B)
駐 車 場 の 経 営	阪急パーキングサービス(株) 1 (A)
レ ン タ カ ー 事 業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1 (A)
自 動 車 教 習 所 の 経 営	(株)服部緑地自動車教習所 1 (A)
有 料 自 動 車 道 路 の 経 営	西山ドライブウェイ(株) 3 (A)
民 間 放 送 業	関西テレビ放送(株) 3
清 掃 ・ 警 備 業	(株)阪急コミュニティサービス 1 (A)
建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業	(株)アーバン・エース 1
出 版 業	(株)阪急コミュニケーションズ 1
	その他 27社

- (注)1. 1は連結子会社、2は非連結子会社(持分法非適用)、3は持分法適用関連会社、4は関連会社(持分法非適用)であります。
2. 上記部門の会社数には当社及び能勢電鉄(株)が重複して含まれております。
3. 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
4. 当社は、(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
5. 当社は、(C)の会社より施設を賃借しております。
6. (株)阪急リテールズは、(株)阪急リテールコミュニケーションズが商号変更したものであります。  
(株)いいなダイニングは、ファイン・フーズ(株)が商号変更したものであります。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治 43 年に鉄道事業を始めて以来、常にパイオニア精神をもって、お客様の生活に密着した様々な事業の開拓に努めてまいりました。その事業領域は、交通運輸、不動産、流通、レジャーなど多岐にわたっております。

現在、わが国は社会・経済の構造的な転換期にあり、厳しい経営環境が続いておりますが、今後とも、このパイオニア精神を受け継いだグループスローガン「都市にうれしい出来事を」、経営理念「Life-Style Developer HANKYU」を体現すべく、都市生活者の志向の変化や時代を先取りした多彩な事業に取り組み、真に社会に貢献する企業グループでありつづけたいと考えております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、グループの中核である当社が年間で 1 株につき 5 円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

ただし、当期におきましては、当社子会社が保有する開発用地のうち、開発の優先順位が低い用地の売却を前提とした引当や、子会社の保有するゴルフ場関連資産につき減損対応の引当を前倒しで実施するほか、これまでの事業の再編処理に区切りをつけるため、グループ再編に伴う費用を可能な限り特別損失に織り込むこととしたため、前期に引き続き無配といたしております。

しかしながら、ここ数年の事業構造改革に向けた取組の成果が着実に数値に表れ、平成 15 年度は過去最高の連結経常利益を計上することができ、平成 16 年度以降もこれを上回る連結経常利益を確保できる見通しです。また、平成 15 年度において上記の引当処理を実施することによって、平成 16 年度以降は安定して連結当期利益を計上できる見込みであり、平成 16 年度期末には復配を行います。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランス良く推し進めて、企業価値を向上させていくことを目指しております。

そのための具体的な指標として、グループ全体の財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債 / EBITDA (償却前営業利益) 倍率を、収益性の指標として連結 ROE (株主資本利益率) を、採用しております。

前者については、平成 16 年度に 12 倍、平成 19 年度に 10 倍とすることを、後者については、平成 16 年度に 8% 以上にすることをそれぞれ目標としており、これらを着実に達成してまいります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループでは、安定したグループ経営が行える基盤を整備するため、近年構造改革に向けた様々な取組を推し進めてきました。財務面においては、平成 12 年度に事業用土地の再評価を行い、平成 14 年度には大規模開発用地の引当処理を前倒しで実施しました。事業面においても不動産事業・ホテル事業等の再編、遊園地事業からの撤退など、グループを挙げて事業の再編成・再構築を進めてきました。「グループ再編の総仕上げの年」と位置付けた平成 15 年度においても、再編処理に区切りをつけるため、今後見込まれる損失を可能な限り前倒しで計上しました。これらの結果、当社グループは今後安定して相応の利益を計上できる見通しです。

そして、グループ全体で更なる伸長・発展を遂げていくため、当社グループは平成 17 年 4 月 1 日を目前に純粋持株会社体制に移行することにしました。持株会社体制への移行の方法としては会社分割制度を利用し、当社を「純粋持株会社」と「事業会社」に分割します。具体的には、当社は当社の営む全ての事業を「事業会社」に承継させ、当社は「純粋持株会社」となります。なお、グループのコア事業[都市交通、不動産、レジャー（ホテル・旅行）、エンタテインメント・コミュニケーション、リテール]のうち、レジャー事業の中核会社にあたる「ホテル経営統括会社」（㈱新阪急ホテルと㈱第一阪急ホテルズの経営戦略機能・管理機能を集約して平成 16 年 6 月に設立予定）と「㈱阪急交通社」の両社は、持株会社の直轄会社とすることで、都市交通事業等他のコア事業の中核会社にあたる「事業会社」との親子関係を解消します。こうした新しい体制の下で、グループとしての一体感を一層高めつつ、各コア事業への権限委譲と事業責任の明確化を図ることで、企業価値向上のための取組を加速させ、競争力をもった各コア事業が相互に連携した高い総合力を提供できるグループを目指していきます。

当社グループでは、各コア事業の強化・育成に向けた事業戦略の基本方針をグループ全体で共有し、グループ各社（各事業）の果たすべき役割を明確にするために、平成 14 年 3 月にグループ共通の中期経営計画（平成 14 年度からの 3 ヶ年計画）である「阪急電鉄グループ 2002 中期経営方針」を策定しました。最終年度にあたる平成 16 年度のスタートにあたって、本中期経営方針に基づいて「阪急電鉄グループ 2004 年度経営方針」を策定し、各コア事業の一層の競争力強化と、グループの総合力強化に向けた取組を着実に重ねていくことを目指しています。そして、この平成 16 年度内には、これまでのグループ再編と各コア事業の競争力強化に向けた取組を踏まえて、また純粋持株会社体制の下でグループとしての総合力を真に発揮して更に成長することを目指して、次期中期経営計画（平成 17 年度～平成 19 年度）を定めてまいります。

「2004 年度経営方針」は、まず『競争優位の確立』を事業面での基本方針としています。各コア事業において『お客様志向の徹底』により競争力を一層強化し、また 4 つの大規模開発プロジェクト（彩都・茶屋町・西宮北口・宝塚）を着実に推進して『沿線価値の向上』を図ってまいります。さらに、平成 16 年夏に予定している IC カードシステム導入と同時期に、グループの各事業にとって強力な販促ツールとなる「HANA PLUS カード」がスタートしますが、同カードをグループの総合力を発揮していくための強力な武器として位置付け、グループが一丸となってカードの魅力向上と会員獲得に努めるなど、これらの取組を通じて『グループ力の向上』を目指してまいります。一方、財務面においては、保有資産の徹底的な活用、あるいは不要不急・低利回りの資産の売却推進による『資産利回りの向上』を基本方針としています。

各コア事業における競争力の強化については、特に以下を重点課題として、精力的に取り組んでいきます。

都市交通事業では、当社及び能勢電鉄㈱においてポストペイ（後払い）方式の IC カードシステムを導入しますが、これを契機に、同カードを活用した様々な増収・増益戦略を検討・実施し、グループ内の鉄道・バス・タクシーが一体となったシームレスな輸送サービスを提供できるようにしてまいります。

また不動産事業では、「4 つの大規模開発プロジェクト」と「REIT（不動産投資信託）事業」に精力的に取り組んでいきます。大規模開発プロジェクトは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点開発であり、各コア事業の新たな事業ステージの創出にもつながることから、グループを挙げてその開発に取り組んでまいります。一方で、連結有利子負債を増加させずにこれらの開発を推し進めていくために、開発型証券化等の手法も採用してまいります。

ホテル事業では、上述の通り、新阪急ホテルグループと第一阪急ホテルズグループの経営を統括する「ホテル経営統括会社」を立ち上げ、経営戦略機能の強化と管理部門の集約による効率化を早期に実現していきます。

旅行事業では、価格競争から価値競争への転換を図っていき、旅行業界でのオンリーワンを目指してまいります。具体的には、「トラピックス」に続くワンランク上の戦略ブランドとして「クリスタルハート」の販売を強化していき、通販商品の一層の拡大を目指します。一方で、安定的な収益計上が見込める国内旅行にも一層力を入れ、営業収益における国内旅行の比率を高めてまいります。

このほか、純粋持株会社への移行に先立ち、当社において人事諸制度の改革も推し進めていきます。具体的には、幹部社員について、原則 55 歳での「役職定年制」の導入とグループ各社への円滑な転籍を促す「転籍制度」の改定を、平成 16 年度より実施します。役員についても、「役員定年規程」と業績連動報酬のウェイトをこれまで以上に高めた「取締役報酬規程」を新たに制定して厳格な運用を行うことにしており、これら諸制度の改革を通じて、常に活力のある組織を維持し、またグループの総合力を発揮できる体制を整えてまいります。

以上の取組を通じて、目標とする経営指標を確実に達成し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

そして、平成 19 年 10 月に迎える当社創立 100 周年には、これまで以上に賞賛されるグループとなっているよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

当社では、「お客様をはじめとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っております。

### (2) 施策の実施状況

当社では監査役制度を採用しており、社外監査役 3 名を含む 5 名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財政状況を監査しております。

また、取締役会については、社外取締役 3 名を含む 16 名で構成し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として、原則として、毎月 1 回開催しております。

さらに、取締役会とは別に、常勤取締役を主体に構成する会議体を設置して、経営上重要な事項について審議を尽くしており、迅速かつ的確な意思決定が可能な体制を構築しております。

なお、当社と社外監査役・社外取締役との関係については、その一部が取締役に就任している会社との間で営業取引の関係があります。

一方、当社グループでは、コンプライアンスの範囲を、「法令遵守」だけでなく、より広く「社会規範や社内規範の遵守」まで含めて捉えております。そして、グループ全体でコンプライアンス経営を推進するという観点から、当社に社長直轄組織としてコンプライアンス統括部を設置しております。同部では、内部統制システムの一つとして、グループ各社に対する監査を実施しておりますほか、当社幹部社員等を対象にしたコンプライアンスに関する研修を実施して、意識の高揚に取り組んでおります。

これらを通じて、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、製造業を中心とした民間設備投資の回復など、改善の動きがみられるものの、雇用・所得環境に明るさがみえず、住宅投資、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、「阪急新世紀グループビジョン」に基づき、引き続き各コア事業の競争力の強化に取り組む一方で、当期をグループ再編の「総仕上げの年」と位置付けて、グループ全体の事業の再編成・再構築を精力的に推し進めました。

すなわち、当期において、グループ再編処理に区切りをつけるため、今後発生が見込まれる費用を可能な限り計上しました。

当期の営業収益は、新規連結子会社による増加があったものの、SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響を受け、旅行業をはじめとするレジャー・サービス事業が減収となったこと等により、4,714億82百万円となり前期に比べ62億36百万円（1.3%）減少しました。

一方、利益面では、経費節減等コスト管理の徹底に努めたことにより、営業利益は479億98百万円と前期に比べ69百万円（0.1%）の減少にとどまりました。経常利益は、持分法適用会社の損益が改善したことに伴い、383億76百万円となり前期に比べ62億59百万円（19.5%）増加しました。

また、特別損失において、上記のグループ事業の再編コスト等を計上した結果、当期利益は31億1百万円となり、黒字転換を果たしました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

#### （1）都市交通事業

当社鉄道事業におきましては、グループ内の都市交通事業各社との連携を強化し、業務の高効率・低コスト化を図るとともに、お客様の利便性の向上に努めました。特に、昨年8月に実施した宝塚線ダイヤ改正においては、直通特急「日生エクスプレス」を増発し、能勢電鉄線との運営の更なる一体化に取り組んだほか、蛍池駅に急行列車を停車させることにより大阪国際空港へのアクセス向上を図りました。また、能勢電鉄線との連絡企画定期券「能勢らくとくパス」や有馬温泉の入湯券付周遊乗車券「有馬・六甲周遊パス」などの企画乗車券を発売し、鉄道の利用促進にも努めました。しかしながら、沿線の就学・就労人口の減少や、景気低迷による出控えなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

この結果、営業収益は1,630億59百万円と前期に比べ28億2百万円（1.7%）減少しましたが、費用面において、経費削減等に努めました結果、営業利益は246億96百万円と前期に比べ6億82百万円（2.8%）増加しました。

#### （2）不動産事業

当社不動産事業におきましては、引き続き市街地マンションの開発に取り組み、当期中に「ジオメゾン新千里東町」、「ジオ高槻上牧」等、阪急不動産(株)他との共同事業物件を含め1,021戸を分譲しました。なお、今春まちびらきを迎えた国際文化公園都市「彩都」におきましては、総戸数444戸を即日完売したマンション「ジオ彩都みなみ坂」に続き、分譲宅地「阪急彩都あさぎ」、分譲戸建「阪急彩都ガーデンビレッジあさぎ」も好評を博し、計57区画を分譲しました。

この結果、営業収益は1,204億24百万円と前期に比べ51億46百万円（4.5%）増加し、営業利益も174億73百万円と前期に比べ38億1百万円（27.8%）増加しました。

### (3) レジャー・サービス事業

当社宝塚歌劇におきましては、オペラ「アイダ」を再構成した「王家に捧ぐ歌」や、「薔薇の封印」をはじめとする各公演が好評を博しました。また、衛星放送事業「TAKARAZUKA SKY STAGE」におきましては、引き続き番組内容の充実を図るとともに、視聴者数の拡大に向けた各種キャンペーンを積極的に展開した結果、視聴加入者数が3万人を超えております。

しかし、当社における遊園地事業からの撤退及び旅行業・ホテル業がSARSの影響を受けた結果、営業収益は1,290億45百万円と前期に比べ132億74百万円(9.3%)減少し、営業利益も28億16百万円と前期に比べ37億42百万円(57.1%)減少しました。

### (4) リテール事業

当社流通事業におきましては、書店「ブックファースト」において、銀座コア店、東急大井町店、ルミネ川越店など、沿線外への積極的な展開を図るとともに、店舗の立地やお客様のニーズに応じた店づくりに努めました。また、コンビニエンスストア「アズナス」やベーカリーカフェ「フレズ」等において、ロゴの刷新や店舗の改装等を行い、お客様にとってより一層魅力的な店舗づくりに取り組んだほか、ファッション・雑貨系ブランドの見直しを図り、セレクトショップ「カラーフィールドリラックス」天王寺Mio店を新たに新店しました。なお、直営店舗は、業態変更によるものも含め28店舗を新規出店し、合計145店舗となっております。

この結果、営業収益は546億39百万円と前期に比べ11億45百万円(2.1%)増加し、営業利益も21億30百万円と前期に比べ1億50百万円(7.6%)増加しました。

### (5) その他の事業

広告代理店業、消費者金融業、車両製造業などの「その他の事業」におきましては、当期より出版業である(株)阪急コミュニケーションズを新規連結子会社としました。当社の出版事業を移管するとともに、(株)ティビーエス・ブリタニカより「ニュースウィーク日本版」、「pen」、「フィガロジャポン」などの雑誌・書籍事業を譲り受け、首都圏における事業基盤の確立とノウハウの強化により事業の拡充を図りました。

この結果、営業収益は391億33百万円と前期に比べ9億17百万円(2.4%)増加しました。しかし、消費者金融業において、新規顧客獲得を目的とした広告宣伝費などが増加したこともあり、営業損失は前期に比べ10億21百万円(111.2%)悪化し、19億40百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

当社におきましては、これまでグループ全体で取り組んでまいりました事業の再編成・再構築が着実に進展を遂げ、各コア事業の枠組みも概ね整備されました。今後は各コア事業における「競争優位の確立」に一層注力してまいります。

なお、次期の予想につきましては、旅行業におけるSARSの影響からの回復等により、営業収益、営業利益及び経常利益ともに増加する見込みであります。また、当期にてグループ再編に区切りをつけることができました結果、当期純利益は大幅な増加を見込んでおります。

(平成17年3月期連結業績予想)

営業収益 4,913億円    営業利益 540億円    経常利益 424億円    当期純利益 225億円

## 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還等により、前期末に比べ6億70百万円減少し、当期末には349億55百万円となりました。

### （1）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は420億57百万円となり、前期に比べ76億47百万円（22.2%）増加しました。これは、マンション分譲等による売上債権及び法人税等の支払額が増加した一方で、税金等調整前当期純損益が改善したためであります。

### （2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は3億92百万円となり、前期に比べ346億79百万円（98.9%）増加しました。これは、主に当社における固定資産の売却による収入等が減少した一方で、前期において開発用地の引取等を実施したことにより、固定資産の取得による支出が減少したためであります。

### （3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は420億4百万円となり、前期に比べ261億14百万円（164.3%）減少しました。これは、財務体質強化のため、有利子負債の削減を進めている結果であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率（%）	17.1	18.3	13.1	14.4
時価ベースの株主資本比率（%）	23.4	23.3	16.3	19.6
債務償還年数（年）	19.3	23.0	22.4	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	2.3	2.9	3.0

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / （営業利益 + 受取利息・配当金）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益 + 受取利息・配当金） / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。



### 連結貸借対照表（資産の部）

科 目	当 期 末 ( 16.3.31 現在 )	前 期 末 ( 15.3.31 現在 )	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	3 1 8 , 9 3 9	3 1 9 , 0 1 5	7 6
現金及び預金	3 8 , 9 2 1	4 0 , 1 4 6	1 , 2 2 5
受取手形及び売掛金	4 6 , 8 2 0	4 0 , 0 9 2	6 , 7 2 7
短期貸付金	2 2 , 8 9 0	2 7 , 8 8 3	4 , 9 9 3
たな卸資産	1 5 6 , 0 0 6	1 6 4 , 7 4 5	8 , 7 3 8
繰延税金資産	2 8 , 9 7 2	2 6 , 3 7 4	2 , 5 9 7
その他	2 7 , 9 5 2	2 2 , 1 9 3	5 , 7 5 9
貸倒引当金	2 , 6 2 4	2 , 4 2 0	2 0 3
固 定 資 産	1 , 3 9 6 , 8 6 6	1 , 4 3 5 , 1 9 5	3 8 , 3 2 8
有形固定資産	1 , 0 5 0 , 8 1 6	1 , 0 9 2 , 7 3 3	4 1 , 9 1 6
建物及び構築物	3 5 6 , 2 4 6	3 5 2 , 9 4 2	3 , 3 0 3
機械装置及び運搬具	3 1 , 7 0 5	3 3 , 5 3 9	1 , 8 3 4
土地	5 6 1 , 6 8 4	5 7 7 , 1 4 7	1 5 , 4 6 2
建設仮勘定	9 4 , 3 2 5	1 2 2 , 1 4 2	2 7 , 8 1 7
その他	6 , 8 5 5	6 , 9 6 0	1 0 5
無形固定資産	1 1 , 6 2 9	1 1 , 0 1 3	6 1 5
連絡通行権他	1 1 , 6 2 9	1 1 , 0 1 3	6 1 5
投資その他の資産	3 3 4 , 4 2 0	3 3 1 , 4 4 8	2 , 9 7 2
投資有価証券	1 4 9 , 8 0 5	1 2 6 , 2 2 7	2 3 , 5 7 8
長期貸付金	5 4 , 5 9 7	5 5 , 2 1 2	6 1 4
繰延税金資産	7 8 , 7 7 6	8 8 , 9 8 9	1 0 , 2 1 2
その他	6 4 , 7 9 6	7 4 , 4 5 8	9 , 6 6 2
貸倒引当金	1 3 , 5 5 5	1 3 , 4 3 8	1 1 6
資 産 合 計	1 , 7 1 5 , 8 0 5	1 , 7 5 4 , 2 1 0	3 8 , 4 0 5

	当 期 末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	5 3 5 , 3 0 0 百万円	5 3 9 , 7 2 1 百万円
2. 固定資産の取得原価から直接 減額された工事負担金等累計額	1 5 3 , 2 0 5 百万円	1 5 3 , 6 2 5 百万円
3. 保証債務額(保証予約,経営指導念書含む)	1 6 , 7 4 8 百万円	2 1 , 1 8 1 百万円

**連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）**

科 目	当 期 末 ( 16.3.31 現在 )	前 期 末 ( 15.3.31 現在 )	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	4 2 6 , 6 5 9	5 1 8 , 5 6 4	9 1 , 9 0 4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2 6 , 9 7 5	3 0 , 1 4 7	3 , 1 7 1
短 期 借 入 金	2 5 0 , 8 8 2	3 0 8 , 4 6 1	5 7 , 5 7 9
一 年 以 内 償 還 社 債	2 8 , 0 7 0	2 5 , 0 7 0	3 , 0 0 0
未 払 法 人 税 等	3 , 0 1 9	2 , 8 0 5	2 1 3
未 払 費 用	1 4 , 0 3 6	1 4 , 1 5 8	1 2 1
賞 与 引 当 金	1 , 4 9 4	1 , 7 8 8	2 9 4
事 業 整 理 損 失 引 当 金	1 , 0 3 4	2 , 1 7 8	1 , 1 4 4
そ の 他	1 0 1 , 1 4 6	1 3 3 , 9 5 3	3 2 , 8 0 6
固 定 負 債	1 , 0 3 2 , 2 4 6	9 9 6 , 8 5 6	3 5 , 3 9 0
社 債	2 0 6 , 4 4 0	1 8 6 , 3 3 0	2 0 , 1 1 0
長 期 借 入 金	5 7 5 , 9 9 6	5 4 3 , 9 9 8	3 1 , 9 9 7
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7 3 , 0 2 4	7 3 , 1 6 3	1 3 9
退 職 給 付 引 当 金	4 6 , 0 0 2	5 5 , 6 6 8	9 , 6 6 5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4 9 4	1 , 4 8 3	9 8 9
投 資 損 失 引 当 金	2 6 , 5 4 6	9 , 5 0 3	1 7 , 0 4 2
受 入 工 事 負 担 金	6 , 4 2 8	1 7 , 8 3 9	1 1 , 4 1 0
連 結 調 整 勘 定	3 , 6 8 1	5 , 5 9 2	1 , 9 1 1
そ の 他	9 3 , 6 3 2	1 0 3 , 2 7 5	9 , 6 4 3
負 債 計	1 , 4 5 8 , 9 0 6	1 , 5 1 5 , 4 2 0	5 6 , 5 1 4
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	9 , 0 5 8	8 , 9 4 4	1 1 4
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	7 5 , 9 6 8	7 5 , 9 6 8	
資 本 剰 余 金		7 1 , 8 0 7	7 1 , 8 0 7
利 益 剰 余 金	4 5 , 3 4 7	3 0 , 0 5 3	7 5 , 4 0 1
土 地 再 評 価 差 額 金	1 0 6 , 6 0 7	1 0 6 , 7 8 3	1 7 5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2 1 , 0 2 5	6 , 1 9 5	1 4 , 8 3 0
為 替 換 算 調 整 勘 定	2 3 3	9 9	3 3 3
自 己 株 式	8 7 6	9 5 5	7 9
資 本 計	2 4 7 , 8 4 0	2 2 9 , 8 4 5	1 7 , 9 9 4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1 , 7 1 5 , 8 0 5	1 , 7 5 4 , 2 1 0	3 8 , 4 0 5

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	471,482	477,719	6,236	1.3
営 業 費	423,484	429,650	6,166	1.4
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	404,753	410,619	5,865	1.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,730	19,031	301	1.6
営 業 利 益	47,998	48,068	69	0.1
営 業 外 収 益	9,215	5,661	3,553	62.8
営 業 外 費 用	18,837	21,613	2,776	12.8
経 常 利 益	38,376	32,116	6,259	19.5
特 別 利 益	25,978	7,987	17,991	225.2
固 定 資 産 売 却 益	3,149	563	2,585	458.9
工 事 負 担 金 等 受 入 額	16,409	5,429	10,980	202.2
輸 送 等 補 助 金	708	727	19	2.7
有 価 証 券 売 却 益	4,330	803	3,527	439.1
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 取 崩 益	850	-	850	-
そ の 他	530	463	66	14.4
特 別 損 失	63,500	185,167	121,667	65.7
分 譲 土 地 建 物 等 処 分 損	4,956	-	4,956	-
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	1,092	31,467	30,374	96.5
固 定 資 産 売 却 損	7,364	10,940	3,575	32.7
固 定 資 産 圧 縮 額	1,051	2,279	1,228	53.9
固 定 資 産 評 価 損	-	104,806	104,806	100.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,147	4,737	1,410	29.8
退 職 給 付 会 計 基 準 移 行 時 差 異 償 却 額	-	4,903	4,903	100.0
早 期 退 職 割 増 金	7,906	-	7,906	-
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	18,857	602	18,255	3,032.4
事 業 整 理 損 失	3,771	6,299	2,527	40.1
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,000	2,178	1,178	54.1
関 係 会 社 支 援 損	8,010	5,500	2,510	45.6
そ の 他	3,344	11,453	8,109	70.8
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	854	145,063	145,917	-
法人税、住民税及び事業税	3,789	3,108	680	21.9
法 人 税 等 調 整 額	6,196	58,201	52,005	89.4
少 数 株 主 損 失 ( 加 算 )	-	651	651	100.0
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	159	-	159	-
当期純利益又は当期純損失( )	3,101	89,318	92,420	-

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	71,807	54,522
資 本 剰 余 金 増 加 高		17,337
株 式 交 換 に よ る 増 加		17,337
資 本 剰 余 金 減 少 高	71,807	52
資 本 準 備 金 取 崩 額	71,807	
自 己 株 式 処 分 差 損		52
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		71,807
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	30,053	43,850
利 益 剰 余 金 増 加 高	75,490	33,993
当 期 純 利 益	3,101	
連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 の 増 減 に よ る 増 加 高	405	33,993
資 本 準 備 金 取 崩 額	71,807	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	175	
利 益 剰 余 金 減 少 高	89	107,898
配 当 金		2,177
役 員 賞 与	22	25
当 期 純 損 失		89,318
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		16,376
自 己 株 式 処 分 差 損	67	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	45,347	30,053

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	854	145,063
減価償却費	30,106	32,109
連結調整勘定償却額	1,463	1,144
持分法による投資損益	3,300	1,717
事業整理損失引当金の増加額	1,000	2,178
退職給付引当金の増減額	9,674	2,996
貸倒引当金の増加額	7,417	1,884
投資損失引当金の増減額	17,741	4,853
受取利息及び受取配当金	1,231	1,403
支払利息	16,381	17,118
固定資産売却益	3,149	563
固定資産売却損	7,364	10,940
固定資産圧縮額	1,051	2,279
固定資産評価損	-	104,806
有価証券売却益	4,330	803
工事負担金等受入額	16,409	5,429
事業整理損失	3,771	6,299
関係会社支援損	8,010	5,500
売上債権の増減額	14,011	17,888
たな卸資産の減少額	13,267	19,983
仕入債務の増減額	2,980	6,330
その他	3,844	7,834
小 計	60,220	52,275
利息及び配当金の受取額	2,123	1,516
利息の支払額	16,733	17,417
法人税等の支払額	3,554	1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,057	34,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	19,377	79,842
固定資産の売却による収入	23,637	71,936
投資有価証券の取得による支出	2,788	8,443
投資有価証券の売却による収入	9,204	5,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	414	-
短期貸付金の純増減額	5,262	11,733
長期貸付けによる支出	6,499	39,875
長期貸付金の返済による収入	4,757	6,632
工事負担金の受入による収入	2,977	5,610
その他	7,455	4,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	392	35,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	127,644	76,314
長期借入れによる収入	168,614	208,291
長期借入金の返済による支出	63,591	251,105
社債の発行による収入	49,665	8,219
社債の償還による支出	26,890	38,806
マニッパル・ヘルプの純減少額	42,000	16,000
配当金の支払額	-	2,177
少数株主への配当金の支払額	69	309
その他	89	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,004	15,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	263
現金及び現金同等物の減少額	672	16,815
現金及び現金同等物の期首残高	35,626	41,894
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2	10,547
現金及び現金同等物の期末残高	34,955	35,626

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	38,921百万円	40,146百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,965百万円	4,520百万円
現金及び現金同等物	34,955百万円	35,626百万円

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

	当 期	前 期
連結子会社	69社	70社
非連結子会社	48社	53社

(主要な連結子会社名)

能勢電鉄(株)、阪急不動産(株)、阪急彩都開発(株)、(株)阪急交通社、  
(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)クリエイティブ阪急、  
アルナ輸送機用品(株)

なお、(株)阪急コミュニケーションズ及び(株)阪急フィナンシャルサポートについては、重要性が増加したことから、当期より連結の範囲に含めております。

また、従来連結子会社であった阪急電気工事(株)については、株式の一部を譲渡したことから、当期より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、当期において、従来連結子会社であった(株)新西は清算終了により、(株)阪急リエゾンサービスは合併により消滅しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の一部(12社)について持分法を適用しております。

(主要な持分法適用関連会社名)

神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)コマ・スタジアム、(株)森組

なお、従来連結子会社であった阪急電気工事(株)については、株式の一部を譲渡したことから、当期より持分法適用の関連会社に含めております。

また、当期において、従来持分法適用の関連会社であった新都市共同企画(株)は、清算終了により持分法適用の関連会社から除外しております。

なお、持分法計算の結果生じた投資差額は、5年間で均等償却しております。

### 3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7. 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	158,658	108,020	128,401	53,327	23,073	471,482	-	471,482
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,400	12,403	643	1,311	16,059	34,819	(34,819)	-
計	163,059	120,424	129,045	54,639	39,133	506,302	(34,819)	471,482
営業費	138,363	102,950	126,228	52,509	41,073	461,125	(37,640)	423,484
営業利益	24,696	17,473	2,816	2,130	1,940	45,176	2,821	47,998
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	598,224	681,581	296,412	16,726	283,823	1,876,768	(160,962)	1,715,805
減価償却費	16,876	7,726	4,402	654	667	30,327	(221)	30,106
資本的支出	6,923	8,587	2,821	1,288	753	20,374	(541)	19,833

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	161,154	101,422	141,498	52,322	21,321	477,719	-	477,719
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,708	13,855	820	1,172	16,894	37,451	(37,451)	-
計	165,862	115,278	142,319	53,494	38,215	515,170	(37,451)	477,719
営業費	141,848	101,606	135,760	51,514	39,134	469,863	(40,212)	429,650
営業利益	24,013	13,672	6,559	1,980	918	45,307	2,760	48,068
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	606,548	711,507	301,012	14,969	272,128	1,906,166	(151,955)	1,754,210
減価償却費	17,285	8,396	5,371	651	395	32,100	8	32,109
資本的支出	12,294	62,052	4,328	814	1,076	80,566	(699)	79,866

(注) 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるように区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

都市交通事業：鉄道事業、自動車運送事業、貨物運送業

不動産事業：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

レジャーサービス事業：旅行業、ホテル業、娯楽業

リテール事業：小売業、飲食業

その他の事業：広告代理店業、消費者金融業、出版業、車両製造業、情報処理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当 期 69,689百万円

前 期 61,850百万円

### 2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

### 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)森組	大阪市 中央区	百万円 7,013	建設業	(所有) 直接 38.4% 間接 0.0%	兼任 2人 出向 2人	事業用施設の 建築工事等	支援損	百万円 7,500	-	-
	北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	(所有) 直接 27.5%	兼任 3人 (うち社員1人) 転籍 2人	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	17,047

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)森組への支援損については、同社における固定資産の売却損等に対する、債権放棄による支援損であります。

北神急行電鉄(株)への資金の貸付については、相手方との協議によりその条件等を定めておりますが、利息の免除及び軽減を行っております。



# 税 効 果 会 計

当 期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	
分譲土地建物評価損	10,006 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,631
有価証券評価損	3,136
事業税・事業所税未払額	353
賞与引当金損金算入限度超過額	824
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,016
役員退職慰労引当金	207
投資損失引当金	10,731
繰越欠損金	39,772
資本連結に伴う資産の評価差額	58,564
資産に係る未実現損益	3,790
そ の 他	2,774
繰延税金資産 小 計	147,808
評価性引当額	23,586
繰延税金負債との相殺	16,472
繰延税金資産 合 計	107,749
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	22,641
そ の 他	1,054
繰延税金負債 小 計	23,695
繰延税金資産との相殺	16,472
繰延税金負債 合 計	7,222
繰延税金資産 の 純 額	100,526
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1 %
（ 調 整 ）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.1
住民税均等割額	26.3
税効果を計上していない子会社欠損金	37.1
連結子会社・持分法適用会社株式評価減等	129.3
持分法による投資損益	162.4
連結調整勘定当期償却額	72.0
連結子会社における税額控除額等	36.9
そ の 他	14.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	281.7

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 末 (16.3.31現在)			前 期 末 (15.3.31現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	49	49	0	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-	39	39	0
合 計	49	49	0	69	69	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 末 (16.3.31現在)			前 期 末 (15.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	14,525	45,666	31,140	9,900	20,465	10,564
(2)債券	350	356	6	818	845	27
(3)その他	3	3	0	-	-	-
小 計	14,879	46,026	31,147	10,718	21,311	10,592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	556	461	94	6,543	5,478	1,064
(2)債券	50	50	0	1,560	1,507	53
(3)その他	16	14	2	24	15	8
小 計	623	527	96	8,129	7,002	1,127
合 計	15,503	46,553	31,050	18,848	28,313	9,464

### 3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 期			前 期		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
5,506	4,330	7	2,605	782	83

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 期 末 (16.3.31現在)	前 期 末 (15.3.31現在)
(1) 満期保有目的債券 割引金融債	19	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,844	4,060
合 計	3,864	4,060

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
外国債								2,000
国債	120	280			19	390		
社債								
その他	20	50			19	50		
合 計	140	330	-	-	39	441	-	2,000

## デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

# 退 職 給 付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 末	前 期 末
イ．退職給付債務	112,006 百万円	122,279 百万円
ロ．年金資産	54,809 百万円	49,859 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	57,197 百万円	72,420 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	11,811 百万円	17,345 百万円
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	258 百万円	98 百万円
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	45,645 百万円	55,173 百万円
ト．前払年金費用	357 百万円	495 百万円
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	46,002 百万円	55,668 百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ．勤務費用（注）2,3	5,372 百万円	5,552 百万円
ロ．利息費用	2,853 百万円	3,289 百万円
ハ．期待運用収益	972 百万円	1,257 百万円
ニ．会計基準移行時差異の費用処理額	- 百万円	4,903 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	1,854 百万円	847 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	97 百万円	162 百万円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	9,010 百万円	13,171 百万円

（注）1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

当 期 7,906百万円

前 期 2,157百万円

2. 前期において、一部の連結子会社における厚生年金基金に対する拠出額は、「イ．勤務費用」に計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ．期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	3年～10年	3年～10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）		
ホ．数理計算上の差異の処理年数	8年～15年	8年～15年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、原則として翌期から費用処理することとしております。）		
ヘ．会計基準移行時差異の処理年数	-	原則として3年

## 連結決算発表・補足資料

## 1. セグメント情報

(単位：百万円)

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
17年3月期（予想）								
営業収益	160,900	114,100	143,000	63,400	44,100	525,500	34,200	491,300
営業利益	26,500	15,900	7,800	2,500	700	52,000	2,000	54,000
16年3月期（実績）								
営業収益	163,059	120,424	129,045	54,639	39,133	506,302	34,819	471,482
営業利益	24,696	17,473	2,816	2,130	1,940	45,176	2,821	47,998
比較増減								
営業収益	2,159	6,324	13,955	8,761	4,967	19,198	619	19,818
営業利益	1,804	1,573	4,984	370	1,240	6,824	821	6,002

## 2. 金融収支

(単位：百万円)

	17年3月期（予想）	16年3月期（実績）	比較
受取利息及び配当金	900	1,231	331
支払利息	17,000	16,381	619
金融収支	16,100	15,149	951

## 3. 有利子負債

(単位：百万円)

	16年3月期末（実績）	15年3月期末（実績）	比較
借入金	826,879	852,460	25,581
社債	234,510	211,400	23,110
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	3,000	45,000	42,000
計	1,064,389	1,108,860	44,471

(単位：百万円)

17年3月期末（予想）	16年3月期末（実績）	比較
1,057,700	1,064,389	6,689

## 4. 設備投資

(単位：百万円)

17年3月期（予想）	16年3月期（実績）	比較
29,200	24,363	4,837

## 5. 減価償却額

(単位：百万円)

17年3月期（予想）	16年3月期（実績）	比較
31,000	30,106	894